

○7番（平山晶邦議員） 平山晶邦です。通告に従いまして、一般質問を行います。

宮田市長におかれましては、市長として初めての定例議会を迎えました。宮田市長は、県職員として、水戸、上海、東京と約40年にわたって地方行政の本流を歩まれ、また本市の副市長として7年、本市行政の中核として活躍していただきました。私を含め、多くの市民が宮田市長の力量に対し、大きな期待を持っておられると思います。本市の課題、問題は十分理解されていると思いますので、課題に対して着実に前に進めていただき、市民の負託にご尽力されますことをご期待いたします。

特に私は、東部土地区画整理事業への企業誘致に宮田市長のリーダーシップを期待しております。企業誘致は、成熟した経済やIT化の進捗によって、また、全国での競争で大変難しい時代になっています。宮田市長が県職員時代、県東京事務所の責任者として、茨城県への企業誘致に大きな実績を残したと聞いております。東部土地区画整理事業への企業誘致、よろしく願いをいたします。

また、コロナウイルスワクチンについても前段申し上げておきます。全国民接種という我が国初めてのワクチン接種対応について、国をはじめとして、全国の地方自治体が問題、課題を抱えながら、今、ワクチン接種事業に取り組んでいます。本市でも、5月12日から予約を開始して取り組んでいるところですが、本市においても問題、課題が多く、市民の皆さんから苦情等が出ている状況だと思います。

私は、我が国においても初めての全国民ワクチン接種事業でありますから、最初から完璧に行くことは大変な困難があり、今はこれが正解だなどということはないと思います。過ちを改むるにはばかることなかれと言われるように、ワクチン接種対応については走りながら考え、出てきた課題、問題の解決に当たり、状況に応じたよりよい方法を市民の皆様へ提示していくことが大切なのではないかと思えます。困難を伴う大変な事業であります。ぜひ担当部署、担当職員、オール常陸太田市一丸となって、この難局を乗り切っていただきたいと思えます。よろしく願いを申し上げます。

以上のことを前段申し上げ、一般質問に入ります。

第1の質問は、少子化・人口減少対策についてお伺いをいたします。

本市の少子化・人口減少対策は、平成26年から事業化し、子育て上手常陸太田、子育てするんだったら常陸太田市の下に、県内他市町村に先駆けて事業を進めてまいりました。私などにも市外の方々から、子育て支援は常陸太田市は進んでいるねと高い評価をいただいているところがあります。

しかし、現在は県内市町村も常陸太田市に続けとばかり、少子化・人口減少対策に力を入れて、他市町村との差別化が難しくなっているように思います。平成26年から8年にわたって、本市の少子化・人口減少対策の事業を行ってまいりましたが、私は、本市の少子化人口減少対策施策が新たな段階に来ているのではないかと考えます。

そこで1点目として、平成26年から今までの少子化人口減少対策の実績はどのようなになっているのかをお伺いいたします。

2点目として、今後の少子化・人口減少対策、施策の在り方についてご所見をお伺いいたします。

第2の質問として、平成31年3月に策定した常陸太田市公共施設等再配置計画の実行についてお伺いをいたします。

本計画は、将来のよりよい市の姿及び市財政の健全化に向けて、公共施設再配置の在り方を目的として策定したものであります。計画期間が40年間で約500億円の縮減計画です。その計画はおおむね5年ごとに検証、見直しを行うとしています。そして現在、その実行に当たられていると思います。再配置計画の推進に当たっては、庁内に推進体制を持って進めているようですが、その実態は、私たちには分かりません。また、個別施設の記載内容の更新も行われているようであります。

地方自治体は、よく3割自治と言われます。自己財源が30%しかないという意味だと思えますが、常陸太田市は約250億円の予算のうち、自己財源は約50億円ですから、25%自治体になっています。今後の本市計画の中では、自己財源の減少が見込まれています。そのように考えると、無駄な施設等は極力早急に整理することが必要だと考えます。計画の前倒し等も考える必要があるのではないのでしょうか。そのような視点で質問をいたします。

1点目として、公共再配置計画の進捗状況はどのように管理しているのか。また、計画より詳細な調査検討によって、対策の内容や対策費用等の具現化をどのように行っているのかをお伺いいたします。

2点目として、今まで私たちが経験したことのないコロナ禍の中で、施設のありようも変化してきていると思います。また、整理のスピードも求められてきていると思います。当初の計画や実行に当たっての問題点はあるのかをお伺いいたします。

第3の質問として、消防職員の条例定数についてお伺いをいたします。

常陸太田市は、県内の中でも高齢化、人口減少が進み、県内一面積を有する市です。また、近年、温暖化の影響からか、大規模自然災害や高齢化地域における大規模火災等も増えてきているような状況下にあります。高齢化が進んだ地域は、それだけ安全対策のリスクが増すと考えますし、管理する面積が広いことはそれだけ労力がかかります。また、本市を襲った台風19号の被害などを検証すると、市民の生命財産を守る、安全安心を確保するということは、本市にとっての課題であると思います。

そこで、常備消防力である消防職員と非常備消防力である消防団について、私の意見を述べたいと思います。

消防職員条例定数を近隣市と比較してみますと、常陸太田市は、常住人口4万7,313人で条例定数88人、消防職員の定数1人に対して市民537人、那珂市は、人口5万2,948人で定数107人は、定数1人に対して市民495人、常陸大宮市は人口3万8,684人で定数80人は、定数1人に対して市民483人の対応をしているのです。面積で見ますと、常陸太田市是那珂市の3.8倍です。常陸太田市は、常備消防力の消防職員の条例定数が、近隣市と比較して、職員1人が抱えている市民の割合が多くなっている現状を理解していただきたいと思います。

また、消防団は一生懸命、新たな団員の確保に努めていますが、なかなか新規団員の確保が難しい状況にあるようです。私の地域の消防団においても、新規団員の確保より退団予定の団員を引き止めておくことを優先しているようです。そして年々、就業構造の変化や働き方改革の進捗等によって、消防団員の確保は難しさが増していくのではないかと考えます。団員であっても、勤務が市外であったり、勤務先の関係から昼間の消防団活動ができない状況であると思います。このような状況では、市民の安全安心を担保できるような状況が今後ますます危惧されるのではないかと思います。常備消防力である消防職員の体制強化は、常陸太田市にとって近々の課題であると考えます。消防職員の条例定数を増やすことが必要であると考えます。

そこで、消防職員条例定数現行の88人を見直し、これからの市民の安全安心を担保する体制を取っていただきたいと思いますが、ご所見をお伺いいたします。

以上で1回目の質問といたします。

○川又照雄議長 答弁を求めます。企画部長。

〔岡部光洋企画部長 登壇〕

○岡部光洋企画部長 少子化・人口減少対策について2点のご質問にお答えいたします。

まず、1点目の少子化・人口減少対策の実績についてでございますが、本市におきましては、少子化・人口減少の進行の状況から、いち早くその対策の推進を図るため、他市町村に先駆け、子育て上手常陸太田をキャッチフレーズに多くの施策を実施してきたところでございます。

主な施策の実績といたしまして、若い世代の転入促進事業において、新婚家庭家賃助成事業では、事業開始の平成22年度から令和2年度末までにおいて769件の申請があり、870人が転入してございます。また、住宅取得促進助成事業につきましては、事業開始の平成25年度から令和2年度末までにおいて917件の申請があり、1,145人の方が転入しております。平成30年度には定住促進住宅ファミリーユクじらヶ丘を整備し、市外から子育て世帯17世帯が転入しております。

これらの転入促進事業に加えまして、さらなる移住定住促進を図るため、平成27年度に移住・定住相談室じょうづるライフを設置し、移住者からの相談体制の整備を図るとともに、同年から開始をいたしました空き家バンクじょうづるホームでございますが、こちらへの相談にも対応しており、平成27年度の開設当初は相談件数が66件でございましたが、この間、固定資産税納付書発送時にPRチラシの同封などによりまして、令和2年度には259件と大きく増えている状況でございます。

空き家バンクの活用状況につきましては、リフォーム助成や家財道具処分助成を進めることによりまして、令和2年度末までに127件の申請があり、うち登録物件が101件、成約が74件となっております。145人の方が定住し、うち74人が転入者となっております。

また、少子化対策におきましては、未婚率が上がる中におきまして、結婚推進を図ることが重要と考え、平成22年度に結婚相談センターYOU愛ネットを開設し、出会いの場を創出することで結婚の推進を図り、これまでに150組の成婚実績を上げております。

この他、子育て支援におきましては、出生祝い品の贈呈、乳児おむつ購入費助成、助産師何で

も相談、子育てじょうづるメール配信、子ども夜間診療、24時間健康相談、小学校入学祝い品の贈呈など、市独自の事業を展開し、本年4月には子育て世代包括支援センターここキララを開設し、情報提供や相談体制を整備し、さらなる子育て支援の充実を図ることとしてございます。

これらの各種施策事業推進によりまして、就学時の子どもの数において、出生数よりも毎年50人程度増加していることや、2018年版宝島社住みたい田舎ベストランキング、子育て世代が住みたい田舎第一位、2021年版では北関東エリア総合部門第一位を獲得するなど、大きな成果があったものと考えております。

2点目の今後の少子化・人口減少対策施策の在り方についてでございますが、各種施策、事業推進により成果はあったものの、当市の人口は、平成26年4月1日現在、5万3,309人でしたが、令和2年度末には4万7,439人となり、7年間で5,870人減少しており、出生数においても、平成26年度の262人から令和2年度の207人と減少しており、依然として少子化・人口減少に歯止めがかからない状況でございます。

また、近隣市町村におきまして、同様の施策が実施されるようになり、その中で当市への人の流れをつくるには、新たな視点によります全市的な施策展開の検討が今後必要であると認識しているところでございます。

本市におきましては、現在、働く場の確保や買物環境の充実としての東部土地区画整理事業の推進、市道0139号線真弓トンネルの整備、市総合体育館の整備等、人の流れに係ります事業を進めているところでございますので、これらの事業も踏まえた中において、魅力あるまちづくりへ向けまして、その対策への施策立案が、市全庁を挙げて積極的にできる環境をつくり、新たな施策の検討が図ればと考えているところでございます。

今後におきまして、これまで推進をしましてまいりました事業の評価検証を行いながら、新たな施策も含め、効果的な事業を展開することで、さらなる少子化・人口減少対策の各種施策を実行してまいりたいと存じます。

続きまして、公共施設等再配置計画の実行についての2点のご質問にお答えいたします。

1点目の公共施設等再配置計画の進捗状況の管理及び対策内容や、費用等の具現化についてでございますが、市は現在、将来費用に対する財源不足の解消を目指して、平成29年度から令和38年度までの40年間で、将来費用不足分500億円の縮減を数値目標に掲げ、関係部課等により組織された庁内推進体制の下、施設の再配置に取り組んでいるところでございます。

計画の進捗管理につきましては、毎年度、施設ごとの利用状況や管理運営コスト等を記載した公共施設カルテの更新を行うとともに、定期的な各施設の取組状況の集約を行い、各施設における進捗状況の管理及び課題把握等を行ってございます。そして、その結果に基づき、庁内の課長級で組織する推進委員会及び部長級で組織する推進本部会議におきまして、進捗状況の確認、検証及び情報共有を図るとともに、各施設の対策内容及び対策に係る優先順位等の決定を行うこととしております。

再配置計画は、個別施設における再配置の実施方針とその対応期限を示したものでございます。その実施方針に基づく、個別施設ごとの具体的な取組については、各個別施設の対応の主体とな

る施設所管課において、詳細な調査検討を行うことが重要なのもちろんのこと、関係部課等が横断的に関わり、対策内容や対策費用等を具現化していくことが、将来費用不足分500億円の縮減の数値目標を達成するために必要であります。

なお、その対策費用として、一般会計予算に特別枠、公共施設等再配置推進枠を設け、優先順位に基づき速やかに対応することとしており、将来を担う次の世代にできるだけ負担を残さぬよう、目標達成に向けた取組を推進してまいります。

2点目の当初計画の変更や実行に当たっての問題点についてでございますが、計画の実行におきましては、将来費用の発生そのものの抑制と充当する財源の確保、市民ニーズの正確な把握及び人口減少・少子・高齢化の状況等に応じた、市で保有を続ける公共施設等の見極めが重要でございます。

公共施設は各施設で築年数が異なり、施設の老朽化の状況や利用状況なども様々なため、施設全体を同じ実施方針で対応していくのではなく、市民や地域の理解と施設保有にかかる費用についても十分に意識しつつ、個別施設ごとに協議を進めていく必要があります。

また、公共施設のマネジメントは長期にわたる取組であることから、将来の人口動向や歳入歳出の状況、国の制度変更などの社会情勢の変化に対応するため、おおむね5年ごとに計画の見直しを行うこととしておりまして、本年度見直しを実施する予定としてございます。

再配置計画の推進に当たりましては、今後とも市民の視点に立ち、関係部課等が横断的に連携し、スピード感を持った実行を図ってまいります。

○川又照雄議長 消防長。

〔大関正幸消防長 登壇〕

○大関正幸消防長 消防職員の条例定数を増やす必要があるのではという観点からご所見を伺いたいとのご質問にお答えいたします。

茨城県内におきましても、最も広い面積を有し、高齢化・人口減少が進んでおります本市の安全安心を確保する中におきまして、常備消防力である消防職員の条例定数に対する常住人口及び面積につきましては、議員ご発言のとおり、本市の消防職員1人当たりが抱える市民の割合は、隣接の那珂市及び常陸大宮市よりも高く、管轄する面積も広いものでございます。また、非常備消防力である消防団員の確保にも苦慮している現状でございます。

現在の基本消防団員を市町村合併時と比較いたしますと、17年間に142名減少しておりますが、平成25年に導入いたしました災害活動のみに従事いただく機能別消防団員消防団員のOB等が87名再入団していただいていることなどから、本年4月1日現在、852名の消防団員数を維持しております。

さらに、就業構造の変化及び働き方改革の進捗等により、就労時間等において、災害に出動できる消防団員数が不確実である現状につきましては、民間企業等に雇われている被雇用者などの割合が、太田支団66%、金砂郷支団80%、水府支団81%、里美支団78%と高いことから、特に平日の昼間における火災等の災害に対する消防団の初動対応に遅れが生じてしまう可能性を危惧しているところでございます。

現在の消防力といたしましては、市民の安全安心を確保する上で、2署2出張所に配備しております消防ポンプ自動車5台及び救急自動車5台などを効率的に出動させるため、県内の21消防本部で共同運用しております茨城消防指令センターからの、災害現場に最も近い位置の消防車両を自動選択し出動させる現場直近出動指令方式を導入して、人員並びに施設等を最大限に活用しながら、迅速かつ確かな消防活動を行っているところでございます。

また、救急業務の強化を図るため、日立市、北茨城市、高萩市と日製日立総合病院の間で運用しておりましたラピッドカーを本市におきましても昨年6月から導入しており、ドクターヘリと併用しながら、一刻を争う重症者が早期に医師の管理下において、救命処置を受けられる体制を構築し、市民の安全安心を確保しているところでございます。

このように、本市が抱える課題に対応し、市民の安全安心を確保するために、消防力の強化に努めているところでございますが、議員ご発言の消防職員の条例定数を増やす必要性につきましては、管轄面積の広さ、高齢化及び人口減少が進行する中、今後、消防団員の確保がより困難になること及び就業時間帯等における消防団員による災害活動力が不確実である現状から、災害に強いまちづくりと市民の安全安心の確保を促進する上で、消防職員の条例定数の見直しをする必要があるものと考え、本市の消防行政運営について、必要な事項を調査審議する常陸太田市消防審議会の今年度内の設置を関係部課と調整を図りながら検討してまいります。

○川又照雄議長 平山議員。

〔7番 平山晶邦議員 質問者席へ〕

○7番(平山晶邦議員) 各質問に対して前向きなご答弁をいただき、ありがとうございました。2回目の質問をいたします。

第1の質問の少子化・人口減少対策については、要望を申し上げます。

今、ご答弁にあったように様々な施策を打ってきたこと、そして事業を行ってきたことによって、実績が各施策の中で上がっていることは理解できましたが、本来の目的である少子化は、ご答弁にあったように、平成26年には262人の出生数が、令和2年では207人であり、少子化が止まっていない、若い人が市外に出ていってしまうという現実を受け止めなければいけないのではないかと思います。

私は、前段の質問でも申し上げましたように、今までの各種施策は本当に必要だったと思いますが、私たちが考える以上に、若い人たちに魅力を与えられるような地域にしていかないと、若い人たちに本市に住んでいただけないのかなと思います。いかに住んでもらえるか、子育てをしやすい環境をいかに整えられるか、いかに安く住宅地を供給できるかと、そういう視点が大切なのではないかと思います。

これから今後、新たな少子化・人口減少対策に取り組まれるということでございますので、ぜひとも、ご期待をしておりますので、よろしく願いをいたします。

第2の質問、公共施設再配置計画の実行については、1点だけお伺いをいたします。

2017年から2056年までの40年間で500億円の縮減を図る計画ですが、そうしますと、1年間に平均しますと約12.5億円の縮減を図るということになります。平成29年から令

和2年度までの4年間で、約50億円の縮減が計画では必要になってくるとありますが、それでは、現在までの縮減の実績というのはどのような状況なのか、お伺いをいたします。

○川又照雄議長 企画部長。

○岡部光洋企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

令和2年度までに再配置計画に基づく対応が完了いたしました施設は20施設でございますが、対応が完了したことによって、約49億円が縮減されたものと認識しているところでございます。

○川又照雄議長 平山議員。

○7番（平山晶邦議員） 今まで本当に順調に進んでいるわけですね。ぜひとも、これからもよろしくお願いをしたいと思えます。

第3の質問の消防職員の条例定数については、要望を申し上げます。

私は、今までも議会場で申し上げてまいりましたが、市民の生命財産を守ることが行政の第一義の使命であると思えます。常備消防力である消防職員の定数を、災害に強いまちづくりと市民の安全安心の確保を促進する上で、常陸太田市消防審議会を設置し審議するのご答弁であったと理解をいたします。どうぞよろしく十分な審議を尽くされまして、条例定数の見直しに図られますことを改めてお願いを申し上げます。よろしくお願いをいたします。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。